

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
交付申請書

令和 年度官民連携都市再生推進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定により
、下記のとおり申請します。

記

1. 事業名
2. 交付申請額 金 円
3. 補助事業の完了予定期日 令和 年 月 日

(備考)

- 1 本様式に様式（ロ）－1－1を併せたものが申請書である。
- 2 申請書は事業ごとに作成すること。
- 3 事業名は、認定民間都市再生事業計画の名称とすること。

補助事業の名称/目的及び内容			
事業名		民間都市再生事業計画認定 年 月 日	
民間都市再生事業計画認定番号		事業施行期間	
工事施工面積		事業区域面積	
事業完了予定期日			

補助金上限額の算出			
本工事費及び附帯工事費 ※1 (A)		控除額 (F)	
附帯工事費 ※2 (B)		補助対象経費 (控除後) (G) = (E) + (E') - (F)	
国際競争力強化施設の用に供する 部分の床面積 (C)		補助基本額 (H) = (G) × 0.23	
民間都市再生事業により 整備される総床面積 (D)		補助率	
補助対象経費 (A 関係) (E) = (A) × (C) / (D)		補助金相当額 (I) = (H) × 補助率	
附帯工事 ※2 により 整備される床面積 (D')		補助金上限額 (J)	
補助対象経費 (B 関係) (E') = (B) × (C) / (D')			

令和〇〇年度補助金の経費の内訳及び算出			
工事費の内訳 (経費の配分)			
本工事費		附帯工事費 ※2	
附帯工事費 ※1		工事費計 (K)	
補助金の算出			
本工事費 及び 附帯工事費 ※1 (L)		控除額 (Q)	
附帯工事費 ※2 (M)		補助対象経費 (控除後) (R) = (P) + (P') - (Q)	
国際競争力強化施設の用に供する 部分の床面積 (N)		当年度事業進捗率 (S) (事業進捗率 - 過年度事業進捗率)	
民間都市再生事業により 整備される総床面積 (O)		補助基本額 (T) = (R) × 0.23 × (S)	
補助対象経費 (L 関係) (P) = (L) × (N) / (O)		補助率	
附帯工事 ※2 により 整備される床面積 (O')		当年度補助金額 (U) = (T) × 補助率	
補助対象経費 (M 関係) (P') = (M) × (N) / (O')		前年度までに交付された 補助金総額	

適 要			
(例1) 控除額 〇〇費 = 〇〇千円			
(例2) 全体設計承認額 〇〇千円 うち過年度施行済額 〇〇千円 うち本年度施行予定額 〇〇千円 (平成〇〇年〇月〇日付全体設計承認)			

(備考)

1. 本表は、事業ごとに作成すること。
 2. 事業名は認定民間都市再生事業計画の名称を記載。民間都市再生事業計画認定年月日を記載。民間都市再生事業計画の認定番号を記載し、提出した計画を添付すること。
 3. 補助金額の算出に当たって控除すべき額を控除額欄に記載するとともに、その内訳を摘要欄に (例1) のように記載すること。
 4. 当年度事業進捗率は事業進捗率から過年度事業進捗率を引いて算出すること。
 5. 全体設計承認がある場合には、摘要欄に (例2) のように記載し、全体設計承認通知書の写しを添付すること。
- ※1 建築物の全体について行われるもので、主たる工事と別の契約となっていること。
- ※2 国際競争力強化施設を含む、建築物の一部について行われるもので、当該施工面積を明確に示すことができ、主たる工事と別の契約となっていること。

様式（ロ）－２ 工事設計書及び変更工事設計書

- 1 様式（ロ）－２－１から様式（ロ）－２－２までが工事設計書又は変更工事設計書である。
- 2 工事設計書及び変更工事設計書は、交付（変更）申請書と分離して作成すること。
- 3 事業費の費目の内容及び算定方法については、「補助事業等に係る工事設計書の作成について」（昭和 34 年 4 月 1 日付建設省会発第 107 号）並びに「都市局所管国庫補助金交付申請等要領」（平成 13 年 6 月 27 日付国都総第 2000 号）の別表第 2 及び第 3 を準用する。
- 4 変更工事設計書は、次の要領により作成すること。
 - 一 様式（ロ）－２－１、様式（ロ）－２－２の各表の標題は、「本工事費内訳表（変更）」、「附帯工事費内訳表（変更）」等とする。
 - 二 表中変更する部分は、赤黒対照（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かつこ書きとする。
- 5 工事設計書及び変更工事設計書の冒頭には、様式（ロ）－１－１又は様式（ロ）－５－１の補助事業別表の写しを付すこと。
- 6 工事設計書及び変更工事設計書には、下記の関係書類を添付すること。
 - 一 位置図
 - 二 事業区域図
 - 三 補助対象施設の区域を示す平面図
 - 四 補助対象施設の内容が分かる資料
 - 五 民間都市再生事業計画認定通知書の写し
 - 六 特定都市再生緊急整備地域の整備計画
 - 七 補助対象経費の算出根拠
 - 八 補助対象施設の賃料、使用料等（名称のいかんを問わない。）が分かる資料
 - 九 対象外施設の平均賃料が分かる資料

本工事費内訳表

本工事費合計額			円				
工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
					円	円	

(備考)

- 1 工種、種別及び細別欄には、本工事費の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。
- 2 積算を明らかにするため必要があるときは、適宜様式を変更し、又は別に明細表を付して説明することは差し支えない。

附帯工事費内訳表

附帯工事費合計額			円				
工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
					円	円	

(備考)

- 1 本工事費内訳表に準じて記載すること。
- 2 附帯工事を本工事と一括して請負に付する場合は、様式（ロ）－２－１の本工事費内訳表に併記すること。
- 3 附帯工事について補助事業者以外の者の負担額がある場合にはその負担割合を決定した計算の基礎を明らかにすること。

番 号
年 月 日

補助事業者 殿

国 土 交 通 大 臣
（ 公 印 省 略 ）

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった令和 年度官民連携都市再生推進事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 6 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同法第 8 条の規定により通知する。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
2. 補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

3. 補助金の交付の条件は次のとおりとする。
 - 1) 補助事業の実施について、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ国土交通大臣の承認又は指示を受けなければならない。
 - イ 補助事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
 - ロ 補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
 - ハ 補助事業を中止し、又は廃止するとき
 - ニ 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき
 - 2) 補助事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び官民連携都市再生推進事業制度要綱（令和 2 年国都まち第〇号）に従わなければならない。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
交付申請取下申出書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請した官民連携都市再生推進事業費補助金に係る交付の申請を、下記の理由により取り下げたいので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の3の規定により申し出ます。

記

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
交付決定変更申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金についての交付決定の内容等を下記のとおり変更したいので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の4の規定により、その承認を申請します。

記

1. 事業名

2. 変更事項及び理由

変更事項	変更申請の主たる理由

3. 変更の内容

・ 交付決定額の変更

(単位：円)

交付決定額	変更増減額	変更額	摘要

・ 補助事業の内容の変更

事業名	種別	事業内容の変更点

・ 補助事業の完了予定期日の変更 (令和 年 月 日)
令和 年 月 日

(備考)

- 1 本様式に様式(ロ)－5－1を併せたものが申請書である。
- 2 変更申請の主たる理由欄は、簡潔に記入すること。

補助事業の名称／目的及び内容			
事業名		民間都市再生事業計画認定 年 月 日	
民間都市再生事業計画認定番号		事業施行期間	
工事施工面積		事業区域面積	
事業完了予定期日			

補助金上限額の算出			
工事費計 (A)		補助基本額 (E) = (D) × 0.23	
国際競争力強化施設の用に供する 部分の床面積 (B)		補助率	
民間都市再生事業により 整備される総床面積 (C)		補助金相当額 (F) = (E) × 補助率	
補助対象経費 (D) = (A) × (B) / (C)		補助金上限額 (G)	

令和〇〇年度補助金の経費の内訳及び算出			
工事費の内訳（経費の配分）			
本工事費		附帯工事費	
		工事費計 (H)	
補助金の算出			
工事費計 (H)		補助基本額 (M) = (K) × 0.23 × (L)	
国際競争力強化施設の用に供する 部分の床面積 (I)		補助率	
民間都市再生事業により 整備される総床面積 (J)		当年度補助金額 (N) = (M) × 補助率	
補助対象経費 (K) = (H) × (I) / (J)		前年度までに交付された 補助金総額	
当年度事業進捗率 (L) (事業進捗率－過年度事業進捗率)			

適 要			
(例) 全体設計承認額 〇〇千円 うち過年度施行済額 〇〇千円 うち本年度施行予定額 〇〇千円 (平成〇〇年〇月〇日付全体設計承認)			

(備考)

1. 本表は、様式（ロ）－１－１に準じて作成すること。
2. 本表中変更する部分は、赤黒対象（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かっこ書きとする。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について下記のとおり中止（廃止）したいので、官民連携都市再生推進補助金交付要綱第3条の4第4項の規定により、その承認を申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由

2. 中止（廃止）後の措置

番 号
年 月 日

補助事業者 殿

国 土 交 通 大 臣
(公 印 省 略)

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
交付決定変更通知書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を通知した令和 年度官民連携都市再生推進事業費補助金については、下記のとおり当該決定の額及びその内容を変更したので、通知する。

記

1. 変更に係る補助事業の内容は、令和 年 月 日付け 第 号による交付申請書記載のとおりとする。
2. 変更に係る補助事業に要する補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

(単位：円)

区分	前回までの 交付決定額	今回変更 増△減額	変更 交付決定額
補助対象経費			
補助金の額			

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
補助事業執行困難等報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について事故が生じたので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の5の規定により、その承認を申請します。

記

1. 補助事業の進捗状況
2. 事故の内容及び要因
3. 補助事業に係る収支予算、事故発生までに要した経費の収支状況及び交付金の交付決定額
4. 事故に対してとった措置及び今後とろうとする措置

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
完了予定期日変更報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について、次のとおり完了予定期日の変更を報告します。

交付決定額	完了予定期日		予算の繰越		変更の理由	摘要
	変更前	変更後	種別	繰越額		

(備考)

- 1 本様式に様式(ロ) - 9 - 1を併せたものが報告書である。ただし、予算の繰越を伴わない場合は、本様式のみである。
- 2 予算の繰越の「種別」欄には、「明許繰越」又は「事故繰越」を記入すること。
- 3 予算の繰越しを伴わない場合は、「予算の繰越」欄の記入を要しない。

繰越調書

国際競争力強化施設		事業名	事業主体	番号
-----------	--	-----	------	----

区分 費目	額 A	支 出 額			進 捗 率		不 用 額	明 許 事 故 繰 越 額	摘 要
		〇〇年度 (支出済額) B	〇〇年度 (明許繰越額) C	計 B+C	B/A	(B+C)/A			
事 業 費									
補助基本額		(明許繰越の場合は不要)							
単 独 費 等 (控 除 額)									
国 庫 補 助 金 (交 付 決 定 額)									

(備考)

- 1 本表は、地区ごとに作成すること。
- 2 本表のほか、支出負担行為担当官が国の歳出予算を繰越するときに財務局長等又は国土交通大臣に提出すべき繰越計算書の写しを添付すること。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号による指示に係る令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金の遂行状況について、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の6の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 事業遂行状況及び支出状況
(説明のなかで、事業に対する出来高の比率(進捗率)を明示すること。)

2. 事業完了(予定) 令和 年 月 日

番 号
年 月 日

国土交通省都市局長 殿

補助事業者

官民連携都市再生推進事業費補助金（国際競争力強化施設）
全体設計（変更）承認申請書

標記について別紙のとおり（変更）承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

事業名

全体設計の承認を必要とする理由

（備考）

- 1 本様式に様式（ロ）－11－1を併せたものが申請書である。
- 2 申請書には、様式（ロ）－2に準じて作成した「全体工事設計書」及び「関係図面」を添付すること。

全体設計（又は変更）表

事業主体：

（単位：千円）

全体設計の名称／目的及び内容		過年度施行額	
事業名		補助基本額計上分	
民間都市再生事業計画認定 年 月 日		実施設計承認済分	
民間都市再生事業計画 認定番号		その他	
事業施行期間		平成	年度出来高予定額
設計の内容		補助基本額計上分	
工事施行期間	(自)平成 年 月 (至)平成 年 月	実施設計承認済分	
		その他	
		翌年度以降施行予定額	
経費の配分		補助基本額計上予定分	
本工事費		その他	
附帯工事費※1		摘要	
附帯工事費※2			
工事費計（A）			
全体設計額（＝A）			

（備考）

1. 本表の作成要領は、様式（口）－1－1に準ずること。
 2. 全体設計の変更申請をする場合は、関係欄を、変更前を上段（ ）書きで表記すること。
- ※1 建築物の全体について行われるもので、主たる工事と別の契約となっていること。
- ※2 国際競争力強化施設を含む、建築物の一部について行われるもので、当該施工面積を明確に示すことができ、主たる工事と別の契約となっていること。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった標記事業を下記のとおり実施したので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の11第1項の規定により、下記のとおり実績報告します。

記

1. 補助金の交付決定額及びその精算額

交付決定額	金	円
精 算 額	金	円

2. 補助事業の完了期日 令和 年 月 日

(備考)

- 1 実績報告書とは、本様式に様式（ロ）－12－1 から様式（ロ）－12－3 を併せたものをいう。
- 2 様式（ロ）－12－4 から様式（ロ）－12－6 までに該当するものがあるときは作成し、添付すること。

令和 年度官民連携都市再生推進事業費補助金 完了実績総括表

補助事業者名

(単位：円)

事業名	交付決定内容			完了事業の精算内容				補助金の精算内訳				備考	
	事業費	事業費 (控除額の控除後)	補助金額	事業費	事業費 (控除額の控除後)	翌年度以降に調整の必要な事業費	補助金額 (1)	補助金受入額 (2)	受入超過額 (2) - (1) = (3)	残存物件等			国庫に返納を要する額 (3) + (4)
										残存価額	返納額 (4)		

(記載要領)

1. 交付決定内容の事業費欄は全体事業費を記載し、事業費（控除額の控除後）欄、補助金額欄は、それぞれ補助決定を受けた事業費、国費を記載する。
2. 完了事業の精算内容欄は、前記交付決定の内容欄に対応した完了事業の精算額を記載する。
3. 受入超過額欄に受入不足又は受入未済額が生じた場合は、備考欄にその理由を簡単に記載し、当該金額は△印をもって表示する。
4. 発生物件に係る納付金がある場合は、完了事業の精算内容欄の事業費（控除額の控除後）から発生物件の売却額又は評価額を控除し、備考欄に（発）としてその額を記載する。
5. 事業の執行が2箇年以上にまたがる場合は、全体額を計上したうえ、その下行に執行年度別の内訳額を記載する。（執行年度は、備考欄に記載する。）
6. 補助決定年度の異なるもの（繰越事業等）があるときは、年度ごとにとりまとめ小計を附しておくこと。この場合地区名のあとに（繰越）のように記載すること。

令和 年度官民連携都市再生推進事業費補助金 完了事業箇所別精算額表

補助事業者名 _____

(単位：円)

事業名	事業の成果	経費の配分			事業費 (控除額 の控除 後)	補助率	補助金額	補助対象 事業費 (A)	執行 事業費 (B)	進捗率 (B/A)	着工・竣工 年月日	備 考
		工事費		事業費 計								
		本工事費	附帯工事費									

(記載要領)

1. 本表に記載する金額は承認額（上段）、実施額（下段）の二段書をもって対照表示する。この場合、承認額は交付決定の対象となった事業費であり、交付決定の変更を受けたものについては、変更後の事業費を記入する。なお、国土交通大臣の承認を受けずに行った軽微な変更に係るものについては、備考欄に（変）と記載する。
2. 事業の成果は、当該事業の施行箇所、延長・面積及び主要工種の施工数量等を可能な限り具体的に記載する。
3. 着工・竣工年月日の記載は次表の通りとする。なお、費目が複合している場合の着工年月日は最も早い年月日を、竣工年月日は最も遅い年月日を記入すること。

費目	着工年月日	竣工年月日
本工事費、測量設計費等	①直営の場合：資材又は人夫雇用等の日 ②請負の場合：請負契約日 ③委託の場合：委託契約日	①完成検査日 ②同上 ③契約に基づく目的物の引き渡し日
用地費及補償費	①直営の場合：売買契約日 ②委託の場合：委託契約日	①用地費については、移転登記完了日又は土地の引き渡し日 補償費については、物件等の移転を確認した日 ②同上

4. 発生物件に係る納付金がある場合は、備考欄に（発）と記載し、その売却額又は評価額を併記する。
5. 事業の執行が2箇年以上にまたがる場合は、全体額を計上したうえ、その下行に執行年度別の内訳額を記載する。

令和 年度補助金受入調書

補助事業者名

（単位：円）

区分	事業名	
	年月日	
交付決定通知		
	計	
翌年度への繰越額		
翌々年度への繰越額		
補助金受入		
	計	

（記載要領）

1. 交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増（△）減額を記載する。
2. 繰越額は、その確定額を記載する。
3. 補助金受入額は、受入年月日ごとに記載する。但し、既年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。
4. 交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除する。

残 存 物 件 調 書

事業年度	取得事業名 (項) (目) 事業種別	補助率	品 名	取得 価額 (円)	取得 年月日	評価時期	耐用 年数	経過 期間	残存率 (残存 年月日)	残存 価額 (円)	継続使用分		精算分		
											当該年度 保管事務所	翌年度 保管事務所	残存価 額 (円)	返納額 (円)	

(記載要領)

1. 本表は、使用実績のあった物件で、継続使用をする際に国土交通大臣の承認が必要となるものについて記載する。ただし、精算返納分については、金額の如何にかかわらず全て記載する。
2. 本表は、事業年度毎に小計を出し、最下段に各事業年度の合計を記載する。その際の計は継続使用分欄の件数の計と精算返納分金額の計を記載する。
3. 未完了事業に使用しているものは、品名欄に（未）と記載する。
4. 一括購入の場合は、取得価額欄及び残存価額欄に割掛額をもって記載し、全体額をその上段に（ ）書する。
5. 残存価額率及び耐用年数については、「補助事業等における残存物件の取扱いについて」（昭和34年3月12日付け建設省会発第74号）別表第1及び第2によること。

残 材 料 調 書

取得 事業 年度	事業名	国費率	品 名	形状寸法	数量	取得単価 (円)	金額 (円)	備 考

（記載要領）

本表には、翌年度事業に使用するもの、又は国に納付するもの如何にかかわらず全て記載し、翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載する。

発 生 物 件 調 書

品 名	事業名	形状・寸法	数量	単価 (円)	売却又は 評価額 (円)	処分費用 (円)	備 考

（記載要領）

本表には、翌年度事業に使用するもの、又は国に納付するもの如何にかかわらず全て記載し、翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載する。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定を受けた官民連携都市再生推進事業費補助金の令和 年度における実績について、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の11第2項の規定により、別添のとおり報告します。

事業名

(備考)

- 1 本様式に様式（ロ）－13－1を併せたものが申請書である。

令和 年度官民連携都市再生推進事業費補助金 年度終了実績報告書

補助事業者名

(単位：円)

事業名	交付決定内容			年度内遂行実績					翌年度繰越分			実施期間		備考	
	事業費 A	事業費 (控除額の 控除後)	補助金額	事業費				工事の 進捗率	補助金 受入額	事業費 C	補助金額	C/A (%)	着工 年月日		竣工 (予定) 年月日
				支払済額	支払義務額	計 B	B/A (%)								

(記載要領)

1. 標題の年度は、事業年度を記載する。
2. 年度内遂行実績欄の事業費支払済額は、3月31日までの支払済額を計上し、支払義務額は、出納整理期間における支出義務額を計上する。
3. 工事の進捗率欄は、工事費のうち本工事費に係る進捗率を記載する。
4. 翌年度繰越額欄は、確定した繰越額をもって記載する。
5. 翌々年度へ繰越が行われた場合は、年度内遂行実績は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{当初年度執行分} \\ \text{次年度執行分} \end{array} \right\}$ の2段書きとする。翌年度繰越額欄は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{(翌年度繰越額)} \\ \text{翌々年度繰越額} \end{array} \right\}$ とする。
6. 合併事業等で精算ができない場合等年度内遂行実績が確定していない場合は、概算額をもって提出し、この場合、6月末日までに確定額をもって再提出するものとする。

番 号
年 月 日

補助事業者 殿

国 土 交 通 大 臣
（ 公 印 省 略 ）

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
確定通知書

令和 年 月 日付 で実績報告のあった標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

1 交付決定補助金額	金	円
2 交付済補助金額	金	円
3 確定補助金額	金	円

番 号
年 月 日

補助事業者 殿

国 土 交 通 大 臣
（ 公 印 省 略 ）

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
返還命令書

令和 年 月 日付 で補助金の額を確定した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

- 1 返還金額 金 円
- 2 返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

番 年 月 日
年 月 日

補助事業者 殿

国 土 交 通 大 臣
（ 公 印 省 略 ）

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
是正命令書

令和 年 月 日付け第 号をもって提出のあった令和 年度官民連携都市再生推進事業完了実績報告書については、報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認められるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第16条第1項の規定により、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するよう是正することを命ずる。

なお、本是正命令に従って事業が完了したときは、同法第16条第2項で準用する同法第14条の規定により、あらためて実績報告書を提出し、補助金の額の確定を受けること。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
消費税額の額の確定に伴う報告書

官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の14第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--------------------------------|---|---|
| 1. 補助金額 (交付要綱第3条の12による額の確定) | 金 | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3. 消費税額の額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額 (3. から 2. を引いた額) | 金 | 円 |

番 年 月 日
号

補助事業者 殿

国 土 交 通 大 臣
（ 公 印 省 略 ）

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
返還命令書

令和 年 月 日付 第 号で補助金交付決定を通知した標記事業国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

- 1 返還金額 金 円
- 2 返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

官民連携都市再生推進事業費補助金
（国際競争力強化施設）
取得財産等管理台帳
（令和 年度）

（単位：円）

取得者の氏名・名称	
財産名	
規格	
金額	
取得年月日	
耐用年数	
保管・設置	
場所	
備考	

（注）

1 備考欄には、取得財産等毎に識別できる内容を記載すること。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
財産処分等承認申請書

令和 年度の標記事業により取得した財産等について下記のとおり処分したいので、官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱第3条の18の規定により、承認を申請します。

記

1. 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしようとする財産等
2. 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及び処分の方法

令和〇〇年度 収 支 簿

国土交通省所管

			補助事業の事業完了年度		令和 年度				
国			補助事業者						
歳出予算 科 目	交付決定 の額	補助率 (0.23× 1/3)	収 入			支 出			
			項 目	収入額	日付	項 目	支出額	うち 国庫補助金 相当額	日付
(項) 都市・地域づくり 推進費 (目) 官民連携都市再生 推進事業費補助金	円		【国庫補助金】	円		(項 目) (相手方) 【〇〇費】	円	円	
			(小 計)	円					
			【国庫補助金以外】	円					
			(小 計)	円					
			合 計	円			合 計	円	円

記載要領

1. 「令和〇〇年度」には交付決定年度を記載してください。
2. 「項目」欄は、収入・支出の内容を記載してください。
3. 「収入」欄の【国庫補助金以外】は内訳を詳しく記載してください。
4. 「日付」欄は、各項目ごとに記載してください。

番 号
年 月 日

官 署 支 出 官
国土交通大臣官房会計課長 殿

補助事業者

令和 年度 官民連携都市再生推進事業費補助金
(国際競争力強化施設)
概算払(精算払) 請求書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった官民連携都市再生推進事業費補助金について、下記により金 円を概算払(精算払) によって交付されたく請求します。

記

1. 請求の内容

区分	事業費	国 庫 補助額	既受領額		今回受領額		残額		事業 完了 予定 期日	備考
			金額	出 来 高	金額	月日 まで 出来高	金額	年度内 出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%	年 月 日	
合計										

2. 事業完了予定日 令和 年 月 日

振込銀行	支店名	預金区分	口座番号	口座名義人

(注)

1. 事業費は補助対象事業の総額を記入すること。
2. 国庫補助金は、国庫補助総額を記入すること。
3. 予定出来高の％は、整数で記入すること。
4. 交付決定額が変更された場合、備考欄に変更年月日等を記入し既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う％に修正し、それぞれ記入すること。
5. 請求額は予定出来高以内とすること。
6. 上記予定額の積算にあたっては、事業進捗状況、出来高明細等の基礎資料により勘案し積算すること。
※概算払いにおいては、概算払請求書に積算内訳等の資料を添付すること。
7. 精算払請求書については、今回請求額、残額、事業完了の各欄中の「予定」を抹消すること。